

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、一昨年以降新型コロナウイルス感染症の感染状況に歩調を合わせるように上昇・悪化を繰り返してきた。

そんな中、令和4年7～9月の概況は建設業を除き1～3月期以来のマイナス幅拡大となり、産業全体では対前期比5.1ポイント悪化の▲19.5となった。

過去2年に比べお盆の帰省、夏期の旅行、各種イベントの回復というプラス材料はあったものの、天候不順により逆に客足が鈍った地域があったほか、7月以降に発生した「第7波」とも言われる新型コロナウイルス感染症感染拡大により、飲食業やサービス業で「客足が遠のいたように感じた」事業者も多かった。また、従来から続く半導体不足、日米金利格差等による円安の進行、中国のゼロコロナ政策に伴う生産減、気候変動による農・水産物の収穫減、ロシアのウクライナ侵攻等がもたらす各種材料価格高騰に拍車がかかったことも加わり、収益が圧迫される傾向が強まっている。

さらに価格転嫁難に悩んでいるコメントも目立っている。相次ぐ原材料価格等値上げに転嫁が追いつかないケースをはじめ、需要が伸び悩む中で顧客離れを恐れ値上げに踏み切れないケース、荷主側も厳しい状況にある中で運送業者が運賃交渉できないケースなど業種によって事情は様々だが、一様に厳しい状況に置かれているのは間違いなく、前期と比べて厳しい状況を示すコメントが大幅に増加している。

10月の最低賃金引上げも、消費喚起等経済を回す上でプラスになる可能性を秘めるが、小規模事業者には負担に感じる部分が大きく、先行き不安が増大している状況下で「早急に経営計画を見直す必要がある」コメントにもみられるように、小規模事業者は益々厳しい舵取りを強いられる状況に陥りつつある。

その一方で、設備投資は全業種で若干ながら（1～2%）増加した。

参考：全産業 DI	令和4年 4～ 6月期 ▲14.4
(n=18,132)	令和4年 7～ 9月期 ▲19.5

業種	建設業	製造業	サービス業	小売業
7～9月 DI	▲13.6	▲15.2	▲18.8	▲27.8
(対前期比)	+1.1	▲2.5	▲8.9	▲3.9

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和4年7～9月期の建設業 DI ▲13.6という数値は、悪化と回答した企業が13.6%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
行動制限緩和に伴う帰省や旅行の増加、イベント再開による人流の回復	原材料価格高騰による収益の圧迫
	価格高騰による消費の停滞
	客単価の伸び悩み
	仕入れ値高騰の価格転嫁難
	人材確保難（技術系、中途採用）
	価格高騰の影響による短期的な資金繰り難
	材料入手難による生産不能の事態や工期の遅れ発生
	材料入手難に備えた在庫増による、在庫過多や長期滞留の懸念

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県月例経済報告（令和4年9月）に基づく千葉県内の概況は、「緩やかに持ち直している」となっている。住宅投資が堅調に推移し、設備投資等の各指標も下げどまりや持ち直し基調となっているものほか、相次ぐ食料品等を中心とした値上げで消費者物価が上昇している状況下においても、個人消費は「緩やかに持ち直している」。

しかし、景気動向の先行指標でもある消費者マインドは前月比で低下しており、個人消費等の下押し圧力が懸念される中で「今後の動きを注視する」という慎重な評価となっている。

現実には、本年5月には消費者マインドの低下傾向が途切れたものの、6月には再び低下に転じ、7月～9月も上下を繰り返している（7月30.1ポイント→8月32.1ポイント→9月31.2ポイント）。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原材料価格等の高騰加速や、新型コロナウイルス感染症感染急拡大などにより、経済への影響を懸念する事業者の声は多く、依然先行き期待感は薄い。

求人面に目を向けると、令和4年9月期において求人の実数は増加傾向にあるものの、有効求人倍率は7～9月は3か月連続で0.99倍と横ばいの推移となり、前回概況報告時である同年6月期の1.00倍をわずかに下回った。また、全国平均（1.34倍）との比較で大きく下回り、本県は全国で下から3番目となっている。

正社員有効求人倍率については、9月期の値が0.72倍（対前月比+0.08倍）と上昇しており、総括として「県内の雇用情勢は、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみられるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる」状況である。コロナ禍による先行き不透明感に加え、原材料費等の高騰による事業者の収益圧迫がロシアのウクライナ侵攻によって拍車がかかる危険性により、雇用情勢は当面厳しさを増すことを想定していたが、現状では求人に大きな影響がみられた感はなく、比較的落ち着いた状況と言える。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、新規求人（原数値）の前年同月比で生活関連サービス業・娯楽業（+34.1%）、製造業（+26.0%）を含めた8業種で増加した半面、情報通信業（▲22.0%）や建設業（▲19.6%）で大幅減少したほか、運輸・郵便業（▲10.2%）が前回に引き続き減少となり、業種間格差が広がっている傾向にある。

3. 印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況から）

印西市内の事業者における業況は、令和4年7～9月期中小企業景況調査の結果において、採算自体は黒字を維持しているものの前期（令和4年4～6月期）と比べて悪化したとの評価であった。

業況悪化の要因として、全国的な業況と同様、原材料価格高騰や需要の停滞、価格転嫁難などが影響しているという調査結果が示され、特に原材料価格高騰の影響は深刻で、半数以上の事業者が経営課題として挙げている状況である。

また、現況の余裕のなさも相まって、市内調査対象事業所で新規設備投資はゼロであった。

今後の見通しは好転を見込んでいる事業者の方が多いものの、原材料価格高騰が早晚落ち着くとは考えられず、厳しい状況が続く懸念が大きい。

本会への相談状況については、第1四半期で5件の申し込みだった小規模事業者経営改善資金（マル経融資）が、第2四半期では12件に急増した。資金使途の内訳は設備資金2件、運転資金10件で、内容的にも資金繰りが厳しさを増していることが明白となっている。

また、コロナ禍初期に借入を行った事業所からの相談も複数生じている。従前から懸念していたが、長引くコロナ禍の中で経営体質の改善が進まずに経営体力を奪われ、今後の事業展開に苦慮している傾向が如実に表れてきている。特に短期的に現預金を積み上げる方策と、中長期的な経営計画策定を両方講じていく必要のある事業所が増えており、本会としても対応が難しくなっている。

補助金活用による販路開拓や事業再構築の動きは若干増加しているが、中長期的に経営を見通す余裕がなく、当座をどう凌ぐかで精一杯の感が強まっている。

その他、創業に関する相談が最近増加していることに加え、8月下旬に募集開始した「いんざい創業塾（11月19日開講）」が9月末で定員間近となっており、創業ニーズが増大していることを感じている。独立開業するには非常に厳しい時期ではあるが、小規模事業者は日本経済の活力の源泉であり、本会としては適切に相談対応を行い、開業された方にはどうか「社会の公器」として日本経済の将来を担う存在となっていただきたいと祈念している。

総括として、経営のマイナス要因が重なる中で、相談内容が多様化、複雑化、深刻化する傾向が強まっている。本会は一昨年に国から「経営発達支援計画」の認定を受け、経営計画策定や事業承継支援、創業～経営の安定までの一貫した支援を重点に置き、現状分析～中長期計画に軸足を向けていたのだが、最近の景況からは先述のとおり、中長期計画と短期的な対応を両方早急に行わないと厳しい案件が増えており、今後専門家、各支援機関との連携を深めつつスピード感を高めて支援にあたっていく所存である。

(参考)

○令和4年7～9月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲28.6	+42.9	±0 (=充足)	▲14.3	+28.6

○主な経営課題

- ・原材料価格高騰
- ・需要（官公需を除く）の停滞
- ・資金繰りの悪化
- ・価格転嫁難

以上